

四街道市国土強靱化地域計画 リスクシナリオへの対応方策 令和7年度実施状況一覧表

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
1	1-1	公共建築物の維持・管理・運営と防災拠点機能の強化	市庁舎、福祉施設、教育施設、スポーツ・文化施設等の公共建築物は、その本来の機能の維持・活用・保全を図ることを目的に管理・運営を実施するとともに、災害時に備えた防災訓練の実施、施設の安全な利用等の推進を図ります。また、これらの公共施設は、災害時における避難場所や災害対策の拠点施設として利用されることも多いことから、計画的な建て替えや修繕を行うなど施設に応じた防災拠点機能の強化、耐震化、不燃化等を推進します。	経営企画部管財課	市庁舎について、第2期工事として、耐震化等の整備を進めた。 また、文化センターについて、大規模改修工事の実施に向けた設計を進めた。	市所有特定建築物の耐震化率	98% (本庁舎以外は100%)	100%	98% (本庁舎以外は100%)	建設物価の動向や財政状況により、事業の進捗や仕様に影響を及ぼす恐れがあること。 また、避難訓練等に関して、新庁舎への移転に伴う「四街道市本庁舎消防計画」の変更が必要であること。	概ね順調
2				福祉サービス部社会福祉課	総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里は、指定管理者（社会福祉協議会）により適切に管理・運営を行いつつ、今後の改修の方針等について検討した。 また、防災訓練については、総合福祉センターにおいて3月に「災害ボランティアセンター立上げ訓練」を実施した。					施設の老朽化等により予期せぬ不具合が生じ、修繕による応急対応が必要となる可能性があること。	概ね順調
3				教育部教育総務課	四街道小学校の長寿命化改良工事に向けて基本設計を実施した。					建て替え等を実施する場合は多額の費用を要すること。	順調
4				教育部社会教育課	四街道、千代田及び旭の各公民館において、それぞれ消防訓練2回、普通救命講習1回及び防災行政無線訓練1回を実施した。		6回/年	3回/年	12回/年		順調
5				教育部文化・スポーツ課	総合公園体育館は、指定管理者による防災訓練を定期的に実施し、災害時にスムーズな避難誘導等ができるよう備えた。 また、適宜小規模な施設修繕工事を実施した。					総合公園体育館は、避難所としても指定されているが、開館（平成6年）から30年が経過し、雨漏り等経年劣化が目立っており、早期の改修が必要であること。 また、同体育館のメインアリーナは空調設備が未設置であること。 さらに、既存の非常発電機能の更新も必要であること。	概ね順調
6	1-1 5-4	民間建築物・宅地の耐震化	住宅及び特定建築物の所有者等に対する啓発、情報提供及び耐震化の支援等を行い、民間建築物の耐震化を促進します。	都市部建築課	耐震相談に関する窓口を設置し、建築物の所有者等に対して、耐震改修等の実施に関する情報提供、各種相談の受け付け、耐震性向上に関する知識の普及・啓発を図るためのパンフレット等の配布を実施した。 また、耐震化等に対する支援として、木造住宅耐震診断費補助金4件、木造住宅耐震改修費補助金10件、危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金3件を交付した。	住宅の耐震化率	85.76%	95.0%	86.53%	継続的に所有者等に対する耐震性向上に関する知識の普及・啓発を行い、地震等の災害時における防災及び自己管理責任の意識を高めていく必要があること。 また、支援等を継続していくための適切な財源確保が必要であること。	概ね順調
7	1-1 1-3 5-4	民間建築物・宅地の耐震化	大規模地震時に被害が生ずる恐れのある大規模盛土造成地を調査し、市民への情報提供を図るとともに、宅地耐震化事業の推進を図ります。また、宅地造成工事に伴う災害の未然防止を図るため、関係法令等の基準に基づき、擁壁の設置や地盤改良等、適切な防災等の措置を講ずるよう的確な指導を行います。	都市部都市計画課	宅地耐震化推進事業として、大規模盛土造成地2箇所の地盤調査等業務委託を実施した。 また、開発行為に関連して、許可申請の審査・進達（都市計画法第29条：開発行為の許可）26件、事前協議申請14件に対応した。					2箇所の調査では、滑動崩落の恐れがないと確認されたが、今後も5年毎の定期点検及び異常時点検を行い、安全性の確認を行っていく必要があること。 また、開発行為許可申請事務については、土砂災害等防止のための施策として、擁壁の設置や地盤改良等を指導しているが、指導内容は高度な専門的知識、技術的知識を必要とするものであることから、許可権者である千葉県（印旛土木事務所）への相談が不可欠であり、市の開発担当単独での指導ができない状況にあること。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
8	1-1	消防・救急の充実	防災拠点となる消防庁舎の機能強化に向けた整備を推進するとともに、消防力の総合的な強化に取り組みます。	消防本部総務課	消防本部・消防署庁舎は、老朽化や狭小化といった深刻な課題を抱える中、これらの課題解決に向けた具体的な調査・検討を行うため、「消防庁舎あり方検討委員会」を設置し、集中的な議論を行った。その結果、消防庁舎の移転候補地として2箇所を選定し、将来ビジョンを具体化するとともに、移転計画を着実に実現するための道筋を明確に描きつつ、慎重かつ段階的に検討を進めていく方針を決定した。					消防本部・消防署は、昭和47年に建設した旧耐震基準の建物で、平成14年に耐震補強工事を実施しているが、建設から54年が経過し、施設の老朽化が著しい。また、執務室、車庫等の狭小化が深刻であり、災害対応資機材の収納庫も不足している。これらのことから、災害リスクの回避も含めて、消防庁舎の機能強化に向けた早期の整備が必要であること。さらに、消防署千代田分署（昭和52年築：旧耐震基準、49年経過）及び消防署旭分署（昭和56年築：新耐震基準、44年経過）についても、いずれも施設の老朽化が進んでおり、改修の時期を迎えていること。	遅延
9	1-1 3-2	消防・救急の充実	消防職員の人材育成を推進するほか、防災拠点となる消防施設の機能強化及び更新整備を計画的に行い、消防力の総合的な強化に取り組めます。	消防本部総務課	消防職員研修計画に基づき、内部での研修や、千葉県消防学校をはじめとする、外部の研修機関に職員を派遣し、人材育成を推進した。					消防本部・消防署は、昭和47年に建設した旧耐震基準の建物で、平成14年に耐震補強工事を実施しているが、建設から54年が経過し、施設の老朽化が著しい。また、執務室、車庫等の狭小化が深刻であり、災害対応資機材の収納庫も不足している。これらのことから、災害リスクの回避も含めて、消防庁舎の機能強化に向けた早期の整備が必要であること。さらに、消防署千代田分署（昭和52年築：旧耐震基準、49年経過）及び消防署旭分署（昭和56年築：新耐震基準、44年経過）についても、いずれも施設の老朽化が進んでおり、改修の時期を迎えていること。	遅延
10	1-1	消防・救急の充実	救急体制の充実強化を適切に行うため、救急業務に従事する人材育成を推進するほか、救急救命士の確保・育成を計画的に行い、消防力の総合的な強化に取り組めます。	消防本部総務課	消防職員の採用時に、救急救命士の資格を有する者を採用し、救急救命士の確保を図った。	救急救命士の数 救急隊充足率	26人 80%	31人 100%	34人 80%	既存の職員が救急救命士の資格を取得するためには、救急救命士研修所へ入校しなければならず、その経費を経常的に予算化することが必要である。そのため、救急救命士の有資格者を新規採用により確保することが効果的ではあるが、採用試験の結果次第で、必ずしも有資格者が採用されるとは限らないため、不安定であること。	概ね順調
11	1-1 3-2	消防・救急の充実	消防職員の訓練を適切に行うほか、消防車両や装備、消防水利の整備などを計画的に行い、消防体制の充実を図ります。	消防本部警防課	消防職員の訓練については、消防車両運転技術向上研修（下志津駐屯地）、警防活動技術千葉県大会選考会、警防活動技術千葉県大会、四街道市総合防災訓練（中央公園会場）に参加した。また、消防車両（装備）の整備については、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車及び災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新整備を実施した。さらに、消防水利の整備については、新設防火水槽3基、新設消火栓1基を整備するとともに、消防水利の維持管理を目的とした消火栓15基の改修を実施した。	消防車両の未更新数 消防水利充足率	16台 80.7%	推進 推進	11台 81.0%	新任職員の消火活動の経験不足等による消防力の低下を招かないよう、消火活動を中心とした消防活動等の知識・技術を新任職員等へ伝承する取り組みとして、各種研修・訓練を効果的に実施していく必要があること。また、四街道市消防車両更新計画に基づき、計画的に消防車両を更新していくことが必要であるが、市全体としての事業の優先度等を考慮すると、更新時期に遅延が生ずる可能性があること。	概ね順調
12	1-1	消防・救急の充実	医療機関との連携、救急救命士の育成、救急車両の整備などにより、救急体制の充実を図ります。	消防本部警防課	医療機関との連携については、印旛地域メディカルコントロール協議会の会議に14回、委員会に21回及び講習会に24回参加した。また、救急救命士については、薬剤投与4名、処置拡大2行為4名、気管挿管3名（通常1名・ビデオ2名）の認定を受け、高度な救命処置が実施可能な救急救命士の育成を図った。					救急救命士の育成に関して、研修会等の増加による救急救命士の負担が増加していることから、救急救命士の労務管理についても考慮する必要があること。	概ね順調
13	1-1 1-2	消防・救急の充実	被災地が広範囲に及び甚大な場合を想定し、消防広域応援体制の充実・強化を図ります。	消防本部警防課	被災地が市内広範囲に及び甚大な場合を想定し、四街道市消防本部受援計画に基づく受援訓練を実施した。また、広域応援の活動に係る備蓄品等の更新整備を行ったことにより、消防広域応援に係る出動体制を維持した。	消防広域応援体制にかかる訓練への年間参加回数	4回/年	推進	6回/年	被災地が市内広範囲に及び場合の被害状況を迅速に把握するために、災害対応ドローンの整備が必要であること。	概ね順調
14	1-1	地域防災力の向上	市民の防災訓練等への参加者の増加を図るとともに、さまざまな想定のもとで実践的な訓練を実施し、災害対応力の向上を図ります。	危機管理室	関係機関の協力・連携の下、四街道市総合防災訓練を開催し、シェイクアウト訓練を実施したほか、救出・救助訓練や避難所開設訓練を実施した。また、区・自治会の代表者等や防災士を対象とした防災セミナーを実施した。さらに、地域の協力を得て、避難所開設・運営に係る訓練の見学会を実施した。					セミナーや見学会で得た知識が、広く地域住民に知れ渡るための工夫が必要であること。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
15	1-1	地域防災力の向上	自主防災組織の育成・強化や地域における防災活動の中核となる人材の育成を行い、地域の防災体制づくりを促進します。	危機管理室	自主防災組織の地域における防災力の向上を目的に、防災訓練にかかる費用に対する給付金を支給した。また、地域における防災リーダーの役割を担う防災士の育成のため、資格取得にかかる助成金を支給した。	自主防災組織の活動力 バー率 助成による防災士育成	84.0% 37人	85.0% 100人	86.0% 65人	地域により活動の度合いに温度差が見受けられるため、それらの差を縮小していくこと。	順調
16	1-1	地域防災力の向上	消防団詰所の機能強化に向けた更新整備を推進するとともに、持続可能な消防団活動の実現に向け、柔軟な組織体制を構築し、消防団員の確保・活動の充実強化に取り組みます。	消防本部総務課	施設の維持保全のため、消防団第6分団及び第15分団の詰所外壁工事を実施した。 なお、消防団詰所の耐震化については進捗なし。 消防団員の確保については、「消防団応援の店」事業を展開し、消防団員の入団を促進した。	消防分団詰所耐震化率 消防団員の充足率	47.1% 76.0%	52.9% 推進	47.1% 79.6%	大半の消防団詰所は耐震対応が未実施であるとともに、老朽化が進んでいること。 また、消防車両の大型化により狭隘化していること。 詰所敷地については、13箇所において私有地を無償で借り受けている状況であること。 消防団については、昭和48年の編成時と異なり、被雇用者化が増大していることにより、団員の確保が困難となっていること。	遅延
17	1-1 1-2 3-2	防災・危機管理体制の強化	危機管理指針に基づく危機管理マニュアルや業務継続計画（BCP）の見直し・充実を図り、非常時に迅速な対応が可能な防災対応力の向上を図ります。	危機管理室	業務継続計画については時点に合わせた修正を行った。また、職員初動活動マニュアルの見直しに着手した。						順調
18	1-1	災害予防対策の推進	国・県・市の地震被害想定調査の結果を踏まえ、建築物耐震化等の被害軽減施策を推進します。	経営企画部管財課	市庁舎について、第2期工事として、耐震化等の整備を進めた。	市所有特定建築物の耐震化率（再掲）	98% （本庁舎以外は100%）	100%	98% （本庁舎以外は100%）	社会情勢の変化による建設物価の動向が、事業の進捗に影響を及ぼす恐れがあること。	概ね順調
19				福祉サービス部社会福祉課	総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里は、新耐震基準に適合しているため進捗なし。					施設の老朽化等により予期せぬ不具合が生じ、修繕による応急対応が必要となる可能性があること。	順調
20				教育部教育総務課	学校施設は耐震化率100%のため進捗なし。 なお、災害時の被害軽減を図るため、施設の適切な維持管理に努めた。						順調
21				教育部社会教育課	各公民館は耐震化率100%のため進捗なし。 旭公民館のホール天井非常照明設備更新工事を実施し、同設備の保全を図った。						順調
22				教育部文化・スポーツ課	総合公園体育館は、新耐震基準に適合しているため進捗なし。					総合公園体育館は、避難所としても指定されているが、開館（平成6年）から30年が経過し、雨漏り等経年劣化が目立っており、早期の改修が必要であること。 また、同体育館のメインアリーナは空調設備が未設置であること。 さらに、既存の非常発電機能の更新も必要であること。	概ね順調
23	1-1	災害予防対策の推進	市民の防災意識の向上を図るため、ハザードマップにより各地域における建物被害や液状化危険度、各家庭における地震への備え等について市民に分かりやすく伝えます。	危機管理室	令和6年度において内容を更新したハザードマップを、全戸の市民に配布した。 また、Webハザードマップの更新を行い、令和8年度からの運用に向けた準備を行った。						順調
24	1-1	災害予防対策の推進	消防法令違反対象物に対する違反是正や防火管理体制並びに消防用設備等の適切な維持管理の指導などを図ります。	消防本部予防課	防火対象物に対する立入検査の実施、消防用設備等点検結果報告による違反対象物に対する是正指導、適正な防火管理体制の構築に対する指導、消防用設備等の適正な維持管理に対する指導を行った。	査察による重大違反の 是正率	69.0%	促進	72.5%	違反の是正は長期間に亘るため、適正な執行が必要であること。また、火災の被害の軽減及び出火防止対策のため、さらなる防火管理体制の充実強化が必要であること。	概ね順調
25	1-1	災害予防対策の推進	住宅用火災警報器及び感震ブレーカーの設置及び維持管理の促進を図り、住宅火災による被害の軽減を図ります。	消防本部予防課	住宅用火災警報器及び感震ブレーカーの普及促進を図るため、ホームページや市政だよりによる広報とともに、市内事業所の協力による啓発活動を行った。	住宅用火災警報器設置率	69.0%	100%	73.8%		概ね順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
26	1-1 5-4	市街地の防災機能の強化	鹿渡南部地区、物井新田地区で行われている土地区画整理事業の早期完了に向けて、適正な指導等により、良好な居住環境を有した新市街地の計画的な形成を図ります。	都市部市街地整備課	県担当課と連携して年2回の経営実態調査ヒアリング及び事業の進捗状況に応じた助言・指導を行うとともに、事務的な支援を行った。	土地区画整理事業による整備地区数 土地区画整理事業による整備面積 地域核の土地区画整理区域における入居率	11地区 319.8ha 52.4%	13地区 331.0ha 59.1%	11地区 319.8ha 54.9%	施行中の土地区画整理事業が円滑に進捗するよう、適切な指導助言が必要不可欠であること。	概ね順調
27	1-1 5-4	市街地の防災機能の強化	土地区画整理事業地の周辺地区においては、当該事業と連携した効果的な市街地整備の促進を図ります。	都市部市街地整備課	成台中土地区画整理事業に隣接した市道中台4号線について整備を実施した。						概ね順調
28	1-1 5-4	市街地の防災機能の強化	防災対策や居住環境の向上の面から市街地の再整備が必要な要整備地区の抽出や、地域の特性に合った整備手法を検討します。	都市部市街地整備課	進捗なし					今後、再開発を手法とした再整備は困難であること。	未執行
29	1-1	安全・安心な住まいづくりの推進	市民の住生活の総合的な有り方を示す住生活基本計画を基に、安全・安心な住まいとまちづくりを目指します。	都市部建築課	住宅の品質確保の促進、住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化及び本市への定住促進のため、住宅リフォーム補助金40件を交付した。 また、三世代同居・近居支援事業については、11世帯に対し補助金を交付した。					住生活向上を推進するため、空家相談、三世代同居近居支援、住宅リフォーム補助など各種制度を継続的に周知する必要があること。 また、継続的に適切な財源確保が必要であること。	概ね順調
30	1-1	安全・安心な住まいづくりの推進	今後、増加が予想される空き家が放置されることで、防災・防犯、衛生上等の問題を引き起こすことのないよう、適正管理・予防・活用に向けた取り組みを進めます。	都市部建築課	空家等実態調査や市民からの情報提供等により空き家と判断した家屋について、追跡調査を行い、現状把握に努めた。 また、空き家の適正管理のため、市民等からの空き家の相談には、現地を確認した上で対応した。 さらに、空き家対策として、協定締結した関係団体と協力し、空き家の所有者を対象とした相談業務を実施した。 なお、空家法に基づき、管理不全空家等の認定を行ったものに対しては、適正管理のための改善を促した。	住宅の空き家率	0.96%	減少	0.87%	空家の近隣からの要望を所有者等に伝えても、何ら反応がないことがあること。 また、所有者が死亡し、相続が行われていない空家は、対応が困難であること。	概ね順調
31	1-2	溢水対策の推進	市内の浸水や冠水を防止するため、東部排水路、第3排水路及び雨水幹線等の溢水対策を進めます。	都市部土木課	内黒田地先の排水路改修設計委託を実施した。 また、中台地先の排水工事を実施した。	排水路の整備延長	98m/年	推進	0m/年		概ね順調
32				上下水道部下水道課	公共下水道雨水2号幹線他基本設計修正業務委託、内黒田地先家屋事前事後調査業務委託、公共下水道四街道雨水幹線補修工事及び内水浸水想定区域図（シミュレーション）業務委託を実施した。	排水溝整備・改修工事の延長	737.4m/年	推進	196.0m/年	四街道雨水幹線については、雨水量の流出量の変更に伴う事業認可の変更が必要であるが、前提となる隣接市との河川協議が難航していること。	遅延
33	1-2	消防・救急の充実	浸水地域の人々の救助活動、搬送等に必要資機材等の充実を図ります。	消防本部警防課	消防職員1名が、伐木等業務特別教育（チェーンソー取扱実務）を受講した上で、指導者として所属職員に知識・技術を伝達した。					救助ボートの整備数が1艇のみであるため、浸水による救助活動や搬送が同時多発的に発生した場合、対応が困難となることが想定されること。	概ね順調
34	1-2	道路網の整備拡充	低地部の浸水道路の改良や浸水時の代替道路の確保を図ります。	都市部土木課	市内各所において道路維持工事や排水維持工事を実施した。	道路改良工事及び舗装新設工事の実施件数 道路維持補修工事の実施箇所数	— 61箇所/年	1件/年 推進	0件/年 49箇所/年		概ね順調
35	1-2	地域防災力の向上	風水害に関する講座の開催や避難訓練の実施、ハザードマップの配布等により、市民への防災知識の普及、災害対応力の向上を図ります。	危機管理室	職員を対象として、気象に関する研修を実施した。 また、各地域からの要請に基づく防災に係る出前講座を実施するとともに、地域における防災訓練に参加したうえで、市民の防災に関する知識の向上に努めた。 さらに、更新したハザードマップを全戸に配布した。					地域により活動の度合いに温度差が見受けられるため、それらの差を縮小していくこと。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
36	1-2	地域防災力の向上	消防団や自主防災組織の充実・強化や防災教育の推進、地域における防災活動の中核となる人材の育成等により、浸水前の早期避難や助け合いによる地域の防災体制づくりを推進します。	危機管理室	自主防災組織の地域における防災力の向上を目的に、防災訓練にかかる費用に対する助成を行った。 また、地域における防災リーダーの役割を担う防災士の育成のため、資格取得にかかる助成を行った。 さらに、市内防災士で構成する「防災士連絡会」の活動に対する助成を行った。	自主防災組織の活動力 パー率（再掲）	84.0%	85.0%	86.0%	地域により活動の度合いに温度差が見受けられるため、それらの差を縮小していくこと。	順調
37				消防本部総務課	教育訓練等を実施し、防災体制づくりを推進した。	助成による防災士育成 （再掲）	37人	100人	65人		概ね順調
38	1-3	土砂災害発生の予防	急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所等については、未整備箇所の整備を推進するとともに、定期的にパトロールを実施し、保全措置の進捗状況や経年変化に伴う危険性等、現況を常時把握します。	都市部土木課	急傾斜地崩壊危険区域については、整備の事業化に向けて地権者との調整を行った。 また、かけ地等のパトロールを実施した。	かけ地等のパトロール の実施回数	推進	推進	推進		未執行
39	1-3	土砂災害発生の予防	災害発生時の土砂災害及び災害発生後の降雨等による二次災害から回避・避難するため、平時より土砂災害危険箇所について住民に周知を図ります。	危機管理室	千葉県と合同で、土砂災害警戒区域等の抽出調査を実施した。 また、新たに指定された土砂災害警戒区域等を、ハザードマップの更新に併せて記載し、危険箇所の周知を図った。					土砂災害警戒区域等における危険を回避するための方策（支援策）について検討する必要があること。	順調
40				都市部土木課	進捗なし。						未執行
41	1-3	道路法面崩壊等の防止	大雨や地震による道路法面の崩壊防止策を推進します。	都市部土木課	進捗なし。						未執行
42	2-1 4-4	地域防災力の向上	市民及び事業者の責務として最低3日間、可能な限り一週間程度の生活が維持できる水、食料等の備蓄に努めるとともに、市は数日間の補給がない状態でも自己完結できる備蓄体制を確保します。	危機管理室	備蓄品の更新、追加を行い、適正な管理に努めた。 また、家庭内備蓄についての啓発を行った。	備蓄食料充足率 防災備蓄倉庫整備数	100% 4箇所	100% 5箇所	100% 4箇所	自助としての備蓄の必要性について一層の浸透を図ること。 また、更新対象の備蓄物資を有効に活用すること。	順調
43	2-1 4-4	地域防災力の向上	災害のあらゆる分野における協定の締結を推進することにより、円滑に物資を供給できる体制を整備します。	危機管理室	災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの支援、無人航空機による支援など、新たに5件の災害に関する協定締結を追加した。					市にとって有効と思われるものを模索し、積極的に協定等の締結に努めていくこと。	順調
44	2-1 4-4	ライフラインの強化	物資運搬や緊急車両の活動を視野に入れた、主要道路網の整備・強化や橋梁の補強等を推進します。	都市部土木課	亀崎橋の橋梁長寿命化対策工事、中志津橋他1橋の橋梁補修工事を実施した。	橋梁の長寿命化対策箇所数	—	推進	4件/年		順調
45				都市部市街地整備課	都市計画道路について、3・3・1号山梨臼井線（2工区）の予備修正設計、3・4・7号南波佐間内黒田線の用地買収等を行った。 また、市道について、和良比山梨2号線他2路線交差点改良の詳細設計を行った。	都市計画道路の整備率	52.3%	53.0%	52.3%	都市計画道路整備の財源は、社会資本整備総合交付金が主体となるため、交付金の動向で執行状況に変化が生ずること。	概ね順調
46	2-1 4-4	ライフラインの強化	主要水道管や老朽管等を計画的に更新または整備するとともに、水道管の耐震化を進めます。	上下水道部水道課	耐震管への布設替えを進めた。	上水道管の耐震化率	37.2%	51.0%	48.2%	耐震化は、ダウンサイジング化などの経費削減策の要素を加えるなどにより、効率的な更新を図る必要があること。	順調
47	2-1	外部支援の受け入れ体制の強化	災害救援活動を行っている外部組織等と平時から情報を共有するなど連携を密にし、円滑な援助物資の提供を受けられる体制を構築します。	危機管理室	連絡先の確認・更新等を図り、常に円滑な連絡が取れる体制の構築に努めた。						順調
48	2-1 4-5 5-5	水の確保	防災拠点において、耐震性貯水槽、防災井戸等の整備を図ります。	危機管理室	防災井戸等について、災害時において支障なく稼働するよう、日常的な点検に努めた。	防災井戸の設置数	25基	28基	25基	全ての拠点における防災井戸の整備を目的としており、未整備箇所について、早期の整備を図る必要があること。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
49	2-1 5-5	水の確保	災害時の飲料水や生活用水の確保を図るため、平時より市民、事業所等が所有する井戸の把握に努めるとともに、災害時に協力が得られる体制づくりに努めます。	危機管理室	公募により、民間設置井戸1箇所の追加登録を行った。	災害時協力井戸登録数	8箇所	30箇所	13箇所	市内広範囲において登録者の増加を図ること。	順調
50	2-2	庁舎の耐震強化	災害に的確に対応するため、防災拠点となる消防庁舎の機能強化に向けた整備を検討します。	消防本部総務課	消防本部・消防署庁舎は、老朽化や狭小化といった深刻な課題を抱える中、これらの課題解決に向けた具体的な調査・検討を行うため、「消防庁舎あり方検討委員会」を設置し、集中的な議論を行った。 その結果、消防庁舎の移転候補地として2箇所を選定し、将来ビジョンを具体化するとともに、移転計画を着実に実現するための道筋を明確に描きつつ、慎重かつ段階的に検討を進めていく方針を決定した。					消防本部・消防署は、昭和47年に建設した旧耐震基準の建物で、平成14年に耐震補強工事を実施しているが、建設から54年が経過し、施設の老朽化が著しい。また、執務室、車庫等の狭小化が深刻であり、災害対応資機材の収納庫も不足している。 これらのことから、災害リスクの回避も含めて、消防庁舎の機能強化に向けた早期の整備が必要であること。 さらに、消防署千代田分署（昭和52年築：旧耐震基準、49年経過）及び消防署旭分署（昭和56年築：新耐震基準、44年経過）についても、いずれも施設の老朽化が進んでおり、改修の時期を迎えていること。	遅延
51	2-2 6-1 6-2	外部支援の受け入れ体制の整備	「四街道市受援実行計画」に基づき、県内外からの自治体職員、自衛隊、警察、消防の救援部隊及びボランティア等を円滑に受け入れ柔軟かつ迅速に被災地を支援するための受援力の向上を図ります。	危機管理室	受援を円滑に進めるため、支援の受入手順や受援の対象とする業務などを示した「受援実行計画」の修正に向けた作業を進めた。						順調
52	2-2 2-5 6-1 6-2	外部支援の受け入れ体制の整備	訓練・研修等を適切に実施するとともに、他の自治体や関係機関等との連携を強化します。	危機管理室	関係機関の協力・連携の下、四街道市総合防災訓練を開催し、シェイクアウト訓練を実施したほか、救出・救助訓練や避難所開設訓練、協定事業者による各種展示や実演などを行った。 また、家屋被害認定調査に係る受援の円滑な受け入れを目的として、被災者支援システムを導入し、運用を開始した。	国・県・他自治体・地域住民・民間事業者等との連携	推進	推進	推進		順調
53				消防本部警防課	千葉県消防広域応援隊合同訓練、成田国際空港航空機事故消火救難総合訓練及び油火災消火訓練に参加し、関係機関との連携を強化した。 また、四街道市消防本部受援計画に基づく受援訓練を実施し、関係機関との連携調整に関する受援体制の充実強化を図った。 さらに、災害時等における消防用水の供給支援に関する協定の相手方である千葉中央生コンクリート協同組合の協力のもと、四街道市総合防災訓練で連携訓練を実施した。	消防広域応援体制にかかる訓練への年間参加回数（再掲）	4回/年	推進	6回/年	緊急消防援助隊等受援時の進出拠点及び宿営場所について、防災活動拠点や指定緊急避難所とされている施設と重複していることから、関係機関との連絡調整により、緊急消防援助隊等を受け入れる収容力がある候補地を別途確保しなければならないこと。 また、緊急消防援助隊等受援時に設置する指揮本部は、消防本部・消防署庁舎と定めているが、指揮支援隊等（他県（市）消防隊）を受け入れるだけの収容能力がないため、改善が必要であること。	概ね順調
54	2-2	消防装備の強化	災害対応力強化のための体制、装備・資機材等の充実強化を推進します。	消防本部総務課	適切な人事管理による消防体制を維持した。					大規模災害時は、消防力の絶対的不足が懸念されるため、非常招集体制に基づく適確な消防体制を維持し、消防力の絶対的不足の解消に努める必要があること。	概ね順調
55				消防本部警防課	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車及び災害対応特殊水槽付ポンプ自動車の更新整備を行い、装備・資機材等の充実強化を図った。	消防車両の未更新数（再掲）	16台	推進	11台	四街道市消防車両更新計画に基づき、計画的に消防車両を更新していく必要があるが、市全体としての事業の優先度等を考慮すると、更新時期に遅延が生ずる可能性があること。	概ね順調
56	2-2 2-5	災害対応力の向上	大規模災害時の救急医療関係者の不足時に、自助・共助として応急手当が行えることを目的として救命講習等を開催し、災害対応力の向上を図ります。	消防本部警防課	市民等を対象に救命講習を64回開催し、応急手当の指導を行うことにより、自助・共助としての災害対応力の向上を図った。	救命講習受講者数	318人/年	1,502人/年	1,342人/年		概ね順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
57	2-2 3-2 6-3	地域防災力の向上	大規模災害時、公的防災機関が被災等により十分に対応できない場合、地域住民が一丸となって災害対応体制を構築できるよう、消防団や自主防災組織等の充実強化、防災リーダーの養成、防災教育の推進、家庭内備蓄等の啓発など、自助、共助を促す取り組みを促進し地域防災力の向上を図ります。	危機管理室	自主防災組織の地域における防災力の向上を目的に、防災訓練にかかる費用に対する助成を行った。 また、地域における防災リーダーの役割を担う防災士の育成のため、資格取得にかかる助成を行った。 さらに、市内防災士で構成する「防災士連絡会」の活動に対する助成を行った。	自主防災組織の活動力 バー率（再掲）	84.0%	85.0%	86.0%	自主防災組織の早期設立を促進すること。	順調
58				消防本部総務課	自治会等の防災訓練や自治会の行事に参加し、消防団の強みである地域に密着した活動を行った。	消防分団詰所耐震化率 （再掲） 消防団員の充足率（再掲）	47.1% 76.0%	52.9% 推進	47.1% 79.6%		
59	2-3	公的避難場所の確保	福祉施設、教育施設等の公共建築物は、その本来的機能の維持・活用・保全を図ることを目的に管理・運営を実施するとともに、災害時における避難場所として利用されることも多いことから、計画的な建て替えや修繕を行うなど施設に応じた耐震化、不燃化及び非常用発電機能を推進します。	経営企画部管財課	文化センターについて、大規模改修工事の実施に向けた設計を進めた。	市所有特定建築物の耐 震化率（再掲）	98% （本庁舎以外 は100%）	100%	98% （本庁舎以外 は100%）	文化センターは、業務継続計画において代替庁舎として指定されていることから、大規模改修に併せて、代替庁舎としての機能に配慮する必要があること。	概ね順調
60				福祉サービス部社会福祉課	総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里は、指定管理者（社会福祉協議会）により適切に管理・運営を行いつつ、今後の改修の方針等について検討した。					施設の老朽化等により予期せぬ不具合が生じ、修繕による応急対応が必要となる可能性があること。	概ね順調
61				教育部教育総務課	四街道小学校の長寿命化改良工事にに向けて基本設計を実施した。					建て替え等を実施する場合は多額の費用を要すること。	順調
62				教育部社会教育課	旭公民館のホール天井非常照明設備更新工事を実施した。						順調
63				教育部文化・スポーツ課	総合公園体育館事務室の空調更新工事を執行した。					総合公園体育館は、開館（平成6年）から30年が経過し、雨漏り等経年劣化が進んでおり、早期の改修が必要であること。また、メインアリーナは空調設備が未設置であること。さらに、非常発電機は整備されているが、更新の時期を迎えていること。	概ね順調
64	2-3	避難所での備蓄品の確保	避難所に指定されている施設では、数日間の補給がない状態でも自己完結できるよう、備蓄倉庫の整備や定常的な備蓄品の管理等、備蓄体制の確保を図ります。	危機管理室	備蓄品の更新・追加等を行い、備蓄の充実に努めた。 また、新たな備蓄倉庫整備に関する検討を行った。	備蓄食料充足率（再掲） 防災備蓄倉庫整備数（再掲）	100% 4箇所	100% 5箇所	100% 4箇所	避難所環境の向上が求められているため、環境向上に資する用品を追加すること。	順調
65	2-3	避難所での自主管理体制の構築	避難所運営は、避難所運営委員会による運営が主体となるため、自主防災組織や区・自治会等から構成される避難所運営委員会の設立促進とともに、平時からの運営訓練等の実施を支援します。	危機管理室	新たに1箇所の避難所運営委員会が設立され、合計10箇所の避難所で委員会が設立済みとなった。 また、自主防災組織や区・自治会を対象とした防災に関するセミナーや避難所開設・運営に係る訓練の見学会等によって、避難所運営委員会の必要性と設立促進を啓発した。	自主防災組織の活動力 バー率（再掲） 避難所運営委員会の設置数	84.0% 4	85.0% 16	86.0% 10	自主防災組織や避難所運営委員会の早期設立を促進すること。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
66	2-4	帰宅困難者に向けた備蓄の整備	帰宅困難者の発生が多く予想される駅周辺を優先に、帰宅困難者用備蓄品の整備を推進します。	危機管理室	備蓄品の更新、追加を行い、適正な管理に努めた。	備蓄食料充足率（再掲） 防災備蓄倉庫整備数（再掲）	100% 4箇所	100% 5箇所	100% 4箇所		順調
67	2-4	帰宅困難者に向けた支援設備の整備	事業所や学校、公共交通機関等と連携し、協力体制を整備します。	危機管理室	官民連携の千葉県帰宅困難者等対策連絡協議会を通じて情報の共有を図った。						遅延
68	2-5	消防庁舎における非常用発電設備等の確保	消防庁舎の機能強化に向けた整備を検討するとともに、停電時においても消防活動の拠点となる消防署及び分署の機能を72 時間以上確保するための非常用発電設備の更新または機能強化を推進します。	消防本部総務課	消防本部・消防署庁舎は、老朽化や狭小化といった深刻な課題を抱える中、これらの課題解決に向けた具体的な調査・検討を行うため、「消防庁舎あり方検討委員会」を設置し、集中的な議論を行った。その結果、消防庁舎の移転候補地として2箇所を選定し、将来ビジョンを具体化するとともに、移転計画を着実に実現するための道筋を明確に描きつつ、慎重かつ段階的に検討を進めていく方針を決定した。また、機能強化を図るため、非常用発電設備の蓄電池の交換についても検討を進めた。				消防本部・消防署は、昭和47年に建設した旧耐震基準の建物で、平成14年に耐震補強工事を実施しているが、建設から54年が経過し、施設の老朽化が著しい。また、執務室、車庫等の狭小化が深刻であり、災害対応資機材の収納庫も不足している。これらのことから、災害リスクの回避も含めて、消防庁舎の機能強化に向けた早期の整備が必要であること。さらに、消防署千代田分署（昭和52年築：旧耐震基準、49年経過）及び消防署旭分署（昭和56年築：新耐震基準、44年経過）についても、いずれも施設の老朽化が進んでおり、改修の時期を迎えていること。	遅延	
69	2-5 4-1 5-3	災害時の石油燃料等の確保	災害時に迅速かつ円滑に、石油、LPG などの燃料の供給協力が得られるよう、事業者等との協定の有効性の強化を図るとともに、新たな協定締結の必要性について検討します。	危機管理室	燃料供給に関する連携や協定に関する情報収集に努めた。					燃料供給に関して契約を結んでいた市内の事業者が撤退したため、協定等による新たな連携先の確保が必要であること。	遅延
70				経営企画部管財課	燃料単価契約の失効に伴い、今後の確実な燃料供給のあり方についての検討を行った。	石油等販売事業者との協定締結数	2	2	0	燃料供給に関して契約を結んでいた市内の事業者が撤退したため、協定等による新たな連携先の確保が必要であること。	遅延
71	2-5	医療施設における非常用電源の確保	医療施設においては、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギーの導入等により、非常時にも活用できる電源の確保を促進します。	危機管理室	市HPにおいて電源確保の必要性について周知を図った。					実態の把握と啓発方法の検討が必要であること。	遅延
72	2-5	外部支援の受け入れ体制の整備	市内外からの医療関係者等の救援部隊を円滑に受け入れ、柔軟かつ迅速に被災地を支援するための受援力の向上を図ります。	危機管理室	印旛市郡医師会及び印旛郡市歯科医師会と締結した災害時における医療救護活動に関する協定の効力継続により、支援体制を確保した。						順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
73	2-5 4-1 5-4	道路網の整備・拡充	避難経路や緊急輸送路の確保、道路遮断の回避等のために幹線道路等の整備を進めます。	都市部土木課	道路維持補修工事や日常的なパトロールを実施した。	道路改良工事及び舗装新設工事の実施件数（再掲） 道路維持補修工事の実施箇所数（再掲） 道路パトロールの実施回数	— 61箇所/年 243回/年	1件/年 推進 240回/年	0件/年 49箇所/年 242回/年		概ね順調
74				都市部市街地整備課	都市計画道路について、3・3・1号山梨臼井線（2工区）の予備修正設計、3・4・7号南佐佐間内黒田線の用地買収等を行った。 また、市道について、和良比山梨2号線他2路線交差点改良の詳細設計を行った。	都市計画道路の整備率（再掲）	52.3%	53.0%	52.3%	都市計画道路整備の財源は、社会資本整備総合交付金が主体となるため、交付金の動向で執行状況に変化が生ずること。	概ね順調
75	2-6	地域保健医療の充実	平時から、感染症の発生や蔓延を防止するための予防接種を促進します。	健康こども部健康増進課	予防接種法に基づいて、医療機関と連携し安全な予防接種の実施に努めた。また、A類定期接種については、未接種者への勧奨を、個別通知及び健診・相談等に来所した際に行い、接種率の向上に取り組んだ。					引き続き予防接種の接種率を高く維持することで、感染症の流行を予防する必要があること。	概ね順調
76	2-6 5-5	良好な環境の維持・形成	生活排水による水質汚濁を防止するため、高度処理型合併処理浄化槽の普及啓発を図るとともに、水環境改善に向けた啓発に努めます。	環境部環境政策課	四街道市高度処理型合併処理浄化槽補助金交付要綱に基づき、補助要件を満たす高度処理型合併処理浄化槽を転換設置する方に対し、補助金を交付した。 また、市政だよりや市ホームページ等で、浄化槽の適正な維持管理や簡単にできる生活排水対策について、啓発を実施した。	市補助による高度処理型合併処理浄化槽設置基數	172基	促進	180基	引き続き高度処理型合併処理浄化槽の転換設置に対し補助金を交付するなどにより、単独処理浄化槽や汲取便所から合併処理浄化槽への転換を促し、災害に強い個別分散型処理システムの構築をより推進していく必要があること。	概ね順調
77	2-6	避難所での衛生管理	避難所での衛生環境を保つために、衛生用品等を計画的に備蓄・整備します。	危機管理室	生理用品の備蓄を追加した。	感染対策用品の備蓄	推進	推進	推進	財政的事情を考慮したうえで、備蓄品の優先順位の選定が必要であること。	概ね順調
78	2-6 6-1	災害廃棄物の処理体制の構築	「四街道市災害廃棄物処理計画」に基づく処理体制の構築を図ります。	環境部廃棄物対策課	災害廃棄物仮置場候補地の再選定に向けて検討を開始した。また、地域における臨時集積所の設定についても併せて検討を開始した。					「四街道市災害廃棄物処理基本計画」に基づく処理体制を構築するため、災害廃棄物の収集運搬から処理に至る具体的なスケジュールや市民対応、支援要請、資機材の調達などの具体的な方法、手段についての検証及び検討が必要であること。	遅延
79	3-1 6-3	身近な安全の強化	各種犯罪の予防、交通秩序の維持等を目的とした地域安全対策について四街道警察署等関係機関と平時に十分協議し混乱防止対策を確立します。	地域共創部くらし安全交通課	警察や関係機関との綿密な連絡調整により、防犯対策の情報共有を図った。					平時より警察や関係組織・団体等との綿密な連絡調整と情報共有が必要であること。	順調
80			安全安心ステーションを中核に地域防犯体制を確立し、地域住民による防犯活動を促進します。	地域共創部くらし安全交通課	安全安心ステーションを中核に、各地域の自主防犯組織・団体等の活動により、地域の防犯意識の向上を図った。					平時より警察や関係組織・団体等との綿密な連絡調整と情報共有が必要であること。	順調
81			犯罪の抑止等を目的として、防犯カメラを効果的に運用するとともに、今後も必要に応じてLED防犯灯の設置を進めます。	地域共創部くらし安全交通課	防犯灯の新設修繕及び維持管理を行い、夜間通行の安全確保を図った。 また、犯罪の抑止等のため、防犯カメラの適切な管理運営に努めた。	防犯カメラ設置台数	76台	推進	76台	平時より警察や関係組織・団体等との綿密な連絡調整と情報共有が必要であること。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
82	3-1	身近な安全の強化	停電による信号機の停止が原因で発生する交通事故、交通渋滞を回避するための対応策の確立を関係機関に要望します。	地域共創部くらし安全交通課	警察行政や交通安全施設管理者との綿密な連絡調整により、交通事故、交通渋滞対策に関する情報の共有を図った。					平時より警察や関係組織・団体等との綿密な連絡調整と情報共有が必要であること。	順調
83	3-1	信号機電源付加装置の整備推進	電力の供給が停止若しくは制限された場合でも、信号機自体に電源付加装置があれば、減灯は回避できることから、主要交差点に対して信号機電源付加装置を整備するよう関係機関に要望します。	地域共創部くらし安全交通課	警察行政や交通安全施設管理者との綿密な連絡調整により、主要交差点に対する信号機整備に関する情報の共有を図った。					平時より警察や関係組織・団体等との綿密な連絡調整と情報共有が必要であること。	順調
84	3-1	日常的な交通安全教育の推進	災害時に想定される交通障害とその対処方法などに関する講習、情報提供を実施します。	地域共創部くらし安全交通課	警察行政や交通安全施設管理者との綿密な連絡調整により、交通安全対策に関する情報の共有を図った。	交通安全教室の実施回数	80回/年	推進	84回/年	平時より交通安全対策に対する意識の高揚を図る必要があること。	順調
85	3-1	交通安全施設の整備	災害時の人や車の道路からの転落防止や見通しの悪い信号交差点での反射鏡の設置等の補助的交通安全施設の整備を進めます。	都市部土木課	交通安全施設の整備を実施した。	道路反射鏡新設数	13基/年	推進	12基/年		順調
86	3-2	消防・救急の充実	市庁舎や消防庁舎は、防災拠点としての機能強化、耐震化、不燃化を推進します。	経営企画部管財課	市庁舎について、第2期工事として、耐震化等の整備を進めた。 また、文化センターについて、大規模改修工事の実施に向けた設計を進めた。					建設物価の動向や財政状況により、事業の進捗や仕様に影響を及ぼす恐れがあること。 また、避難訓練等に関して、新庁舎への移転に伴う「四街道市本庁舎消防計画」の変更が必要であること。	概ね順調
87				消防本部総務課	消防本部・消防署庁舎は、老朽化や狭隘化といった深刻な課題を抱える中、これらの課題解決に向けた具体的な調査・検討を行うため、「消防庁舎あり方検討委員会」を設置し、集中的な議論を行った。 その結果、消防庁舎の移転候補地として2箇所を選定し、将来ビジョンを具体化するとともに、移転計画を着実に実現するための道筋を明確に描きつつ、慎重かつ段階的に検討を進めていく方針を決定した。					消防本部・消防署は、昭和47年に建設した旧耐震基準の建物で、平成14年に耐震補強工事を実施しているが、建設から54年が経過し、施設の老朽化が著しい。また、執務室、車庫等の狭隘化が深刻であり、災害対応資機材の収納庫も不足している。 これらのことから、災害リスクの回避も含めて、消防庁舎の機能強化に向けた早期の整備が必要であること。 さらに、消防署千代田分署（昭和52年築：旧耐震基準、49年経過）及び消防署旭分署（昭和56年築：新耐震基準、44年経過）についても、いずれも施設の老朽化が進んでおり、改修の時期を迎えていること。	遅延
88	4-1 6-5	民間企業におけるBCPの策定促進	民間企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定し、災害時においても一定の事業活動が継続的に実施できる体制づくりを促進・支援します。	危機管理室	市HPにおいて事業継続計画（BCP）の必要性、策定手順等について周知を図った。					実態の把握と啓発方法の検討が必要であること。	遅延
89	4-1	事業所における非常用電源の確保	事業所においては、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギーの導入等により、非常時にも活用できる電源の確保を促進します。	危機管理室	市HPにおいて電源確保の必要性について周知を図った。					実態の把握と啓発方法の検討が必要であること。	遅延
90	4-2	立入検査の実施	危険物施設等の所有者、管理者等に対し、自主防災体制の確立、保安要員の適正な配置及び危険物取扱者等に対する教育を計画的に実施するよう指導するとともに、消防法の規定に基づく立入検査を実施し、災害防止上必要な助言または指導を行います。	消防本部予防課	危険物施設の設置、変更及び立入検査において、技術上の基準に適合しているか審査し、適正な維持管理等の指導を行った。	査察による重大違反の正率（再掲）	69.0%	促進	72.5%	定期的な立入検査を実施し、適正な指導が必要であること。	概ね順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
91	4-2	民間建築物等の防火体制の整備	震災時等において大規模火災の可能性がある建築物に対し、消防用設備等の設置及び適切な維持管理の指導を図ります。	消防本部予防課	防火対象物に対しては、立入検査を実施したうえで、違反対象物に対する是正指導、適正な防火管理体制についての指導及び消防用設備の適正な維持管理についての指導を行った。						概ね順調
92	4-2	危険物施設の安全指導	危険物施設へは、適宜立入検査を行い、危険物施設の不備欠陥箇所の是正や維持管理について指導し、危険物施設の保安確保を図ります。	消防本部予防課	危険物施設に対しては、立入検査を実施したうえで、適正な維持管理についての指導を行った。						概ね順調
93	4-2	危険物施設の安全指導	危険物を積載し、移動する車両については、路上立入検査を行う等の機動的な指導の実施に努めます。	消防本部予防課	危険物を積載し、移動する車両に対しては、事業所への立入検査及び路上立入検査を実施したうえで、適正な維持管理についての指導を行った。						概ね順調
94	4-3	計画的な緑の整備	「みどりの基本計画」に基づき、緑の保全や緑化の推進に総合的・計画的に取り組めます。	都市部都市計画課	栗山みどりの保全事業として、「たろやまの郷」において市民団体との協働による維持管理を行い、緑に親しむイベントとして田植え体験・自然観察会を開催した。また、市民の森を適正に維持管理することで、緑の保全を図った。					（「みどりの基本計画（平成18年策定）」は、令和7年度に終了）	概ね順調
95	4-3	計画的な緑の整備	「森林整備計画」に基づき、造林や下刈りなどを計画的に進め、森林の保全と整備に努めます。	地域共創部産業振興課	四街道市森林協議会等と連携し、下刈り5件（50,189㎡）、核打ち2件（10,000㎡）、間伐2件（10,000㎡）及び除伐2件（6,000㎡）を実施し、森林の保全に努めた。					森林所有者の高齢化等により、管理が行き届かない森林が増えつつあること。	概ね順調
96	4-3	計画的な緑の整備	「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な公園施設の改修に取り組めます。	都市部都市計画課	公園施設長寿命化計画に基づき、四街道総合公園のターザンロープ更新、美しが丘近隣公園のローラーすべり台更新を実施した。					公園施設改修の財源は、社会資本整備総合交付金が主体となるため、交付金の動向で執行状況に変化が生ずること。	概ね順調
97	4-3 4-4	農業生産基盤の整備	「農業振興地域整備計画」に基づき、農道整備など必要な基盤整備を行うとともに、計画的な土地利用と優良農地の保全を推進します。	地域共創部産業振興課	亀崎地先において、農道整備1件を実施した。					所管課に土木に精通する技術者がいないため、迅速な対応が出来ないこと。	概ね順調
98	4-4	農業生産基盤の整備	農業者や農産物生産団体への支援を継続的に実施し、農産物の生産性向上や経営の安定を図ります。	地域共創部産業振興課	四街道市農業経営基盤強化促進協議会を開催し、農業経営改善計画の再認定5件、新規認定2件、変更認定1件を採択した。 また、認定農業者6人に対し、「四街道市認定農業者推進事業補助金」を交付して、施設・機械等の購入を支援した。	認定農業者数	31件	33件	34件	農業者の高齢化が進んでおり、継続していくためには、若い担い手の確保が必要であること。	順調
99	4-5	必要な水資源の確保への取り組みの推進	異常渇水等に対しては、関係機関との協議調整を十分に行うと共に、自己水源（地下水）を最大限活用し、必要な水源の確保に努めます。	上下水道部水道課	異常渇水時の対応について検討した。						概ね順調
100	5-1 6-4	防災・危機管理体制の強化	市民が容易に必要な情報を入手できるよう防災行政無線や「よめーる」等多様な媒体の活用により、迅速かつ正確な情報提供を行います。	危機管理室	防災行政無線設備の適切な維持管理を実施した。 また、防災行政無線を補完する「よめーる」や「情報提供サービス」等の活用を啓発した。	災害情報「よめーる」登録者数	8,948件 （R5.3）	促進	9,421件	防災行政無線は、家の構造や風向き等によっては聞き取りにくいこともあるため、補完する「よめーる」の登録者の増進を図る必要があること。	順調
101				経営企画部デジタル推進課	メール配信サービス「よめーる」の利用を継続するとともに、登録ニーズに応じつつコストの無駄を抑えるため、利用者数の増加を定期的にモニタリングした。						順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
102	5-1	防災・危機管理体制の強化	防災行政無線の難聴区域対策を推進します。	危機管理室	防災行政無線を補完する「よめーる」や「情報提供サービス」等の活用を啓発した。					防災行政無線は、家の構造や風向き等によっては聞き取りにくいこともあるため、補完する「よめーる」の登録者の増進を図る必要があること。	順調
103	5-1	防災・危機管理体制の強化	地域住民に広く行き渡るプッシュ型情報伝達システムの活用を促進します。	危機管理室	プッシュ型であるYahoo防災メールの活用を啓発した。また、希望により、電話やFAXで情報を伝達するシステムがあることを周知し、登録者が1名増加した。					利用者増加に向けて、継続した周知活動が必要であること。	順調
104	5-1	防災・危機管理体制の強化	得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させるため、研修・訓練等の実施により、市職員の危機対応能力の向上を図ります。	危機管理室	職員を対象とした、災害対策本部体制に関する研修会及び気象に関する研修会を開催するなどして、災害対応力の向上に努めた。						順調
105	5-1	避難行動要支援者の支援体制の強化	「四街道市避難行動要支援者避難支援全体計画」に基づき、自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、区・自治会・民生委員等の協力による個別避難計画の策定を促進します。	福祉サービス部社会福祉課	ハザードマップを基に、優先度の高い対象者24件に対して、個別避難計画を作成した。また、避難行動要支援者対策について周知を図るため、自治会を対象とした出前講座、事業についての市政だより及びホームページへの掲載を実施した。	避難行動要支援者の個別避難計画策定率	促進	促進	促進	避難行動要支援体制整備事業に取り組むために必要な誓約書を提出している区・自治会が58団体にとどまっていること。また、多くの個別避難計画を策定するための体制を整備する必要があること。	概ね順調
106				福祉サービス部障がい者支援課	優先度の高い避難行動要支援者の順位付けを行い、個別避難計画の作成所管課に報告した。					優先度が高くても避難行動要支援者名簿への登録を希望されない人がいるため、引き続き丁寧な説明が求められること。また、指定福祉避難所の指定状況に応じた市職員の配備態勢を整える必要があること。	遅延
107				福祉サービス部高齢者支援課	優先度の高い避難行動要支援者の順位付けを行い、個別避難計画の作成所管課に報告した。					有事の際に自治会において実行可能な個別支援計画をケース毎に作成する必要があり、ケース毎に本人・自治会と協議を行うことに大きな職員リソースを要すること。	遅延

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
108	5-1	避難行動要支援者の支援体制の強化	災害発生時には、避難行動要支援者を安全に避難支援するため、避難支援者の確保に努めるとともに、日ごろから避難行動要支援者の情報の共有、避難経路の確認、地域における避難訓練等の実施に努めます。	危機管理室	避難所配備職員を対象に、避難所運営ゲーム（HUG）を活用した避難所運営訓練を実施した。 また、地域の防災リーダーとなり得る防災士の育成を支援した。	自主防災組織の活動力 パー率（再掲）	84.0%	85.0%	86.0%	人事異動により、災害時における役割も変化するため、継続的な研修・訓練が必要であること。	順調
109				福祉サービス部障がい者支援課	障害者手帳取得（更新）手続きを活用し、避難行動要支援者制度を周知するとともに、避難支援者の確保を図った。 また、医療的ケア児等支援協議会で個別避難計画のモデルケースを作成し、2名の医療的ケア児参加のもと、指定福祉避難所への避難訓練を実施した。					有事の際に自治会において実行可能な個別避難計画をケース毎に作成する必要がある、ケース毎に本人・自治会と協議を行うことに大きな職員リソースを要すること。 また、地域における避難訓練等の実施は、避難行動要支援者に限定したものではないため、他部署と連携した取り組みが必要であること。	概ね順調
110				福祉サービス部高齢者支援課	災害発生時に、避難行動要支援者を安全に避難支援するため、新たに避難行動要支援者となった方に対し、区・自治会、民生委員等への個人情報提供の同意の有無を調査し、避難行動要支援者名簿への登録を行った。 また、ＩＰ無線機を使用した指定福祉避難所開設に向けた情報収集等の訓練、緊急輸送の協定を締結しているタクシー事業所への移送の要請訓練を実施した。					避難行動要支援者の情報提供が既にされている自治会との協議を要すること。 また、有事の際に自治会において実行可能な個別避難計画をケース毎に作成する必要がある、ケース毎に本人・自治会と協議を行うことに大きな職員リソースを要すること。 さらに、高齢化により、避難支援者の確保に限界があること。	遅延
111	5-1	防災情報の収集機能強化	民間通信事業者の回線が停止した場合にも県や防災関係機関との通信ができるよう、自営の通信手段（防災行政無線）や情報システム等を整備、維持管理し、適切な運用を図ります。	危機管理室	通信機器の適切な維持管理に努めるとともに、定期的な運用試験を実施した。						順調
112	5-1 5-2	電源途絶に対する予備電源の確保	高齢者施設等利用者の安全・安心を確保するための非常用発電機の整備や感染症拡大防止のための個室化などの実施に努めます。	福祉サービス部高齢者支援課	非常用発電機の整備に関しては、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用した支援を用意しているが、申請がなかったため、整備の実施には至らなかった。					事業者からの申請が少ないため、整備の必要な事業者が申請しやすくなるよう、制度についての周知拡大を図っていく必要があること。	未執行
113	5-1 5-2	電源途絶に対する予備電源の確保	非常用発電機の整備及び燃料搬送手段の確保を促進するとともに、燃料関係事業者との燃料優先供給に係る協定などにより連携体制の充実を図ります。	危機管理室	庁舎の非常用発電機能については、72時間連続稼働が可能のため進捗なし。 また、燃料供給に関しては、新たな連携先や協定に関する情報収集に努めた。	非常用発電機の整備	—	促進	促進	四街道市業務継続計画において代替庁舎として定めている四街道市文化センターの非常用発電機能の整備が必要であること。 また、燃料供給に関して契約を結んでいた市内の事業者が撤退したため、協定等による新たな連携先の確保が必要であること。	遅延
114				経営企画部管財課	燃料単価契約の失効に伴い、今後の確実な燃料供給のあり方についての検討を行った。	石油等販売事業者との協定締結数（再掲）	2	2	0	燃料供給に関して契約を結んでいた市内の事業者が撤退したため、協定等による新たな連携先の確保が必要であること。	遅延
115	5-1	情報連絡体制の多重化	情報連絡体制の多重化により、市民が容易に必要な情報入手できる環境の構築を図ります。	危機管理室	よめーるやSNS等、複数の方法による情報発信を実施した。					メール等の利用者の増加を図ること。	順調

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
116	5-1	避難所の通信環境の構築	避難者が、安否情報や支援情報などを速やかに収集・伝達できるような避難所の通信環境の構築について検討します。	危機管理室	避難所となる小・中学校体育館については、学校施設管理者において、災害時に使用可能なWi-Fi設備を整備済み。						順調
117	5-2	生活・経済活動の重要施設における非常用電源の確保	生活・経済活動の重要施設において、非常用発電機の整備や自立・分散型のエネルギーの導入等による非常時にも活用できる電源の確保を促進します。	危機管理室	市HPにおいて電源確保の必要性について周知を図った。					実態の把握と啓発方法の検討が必要であること。	遅延
118	5-4	道路インフラ施設の老朽化対策	緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、道路改良や管理の実施、橋梁の長寿命化等を推進し、道路インフラ施設の老朽化対策を行います。	都市部土木課	亀崎橋の橋梁長寿命化対策工事、中志津橋他1橋の橋梁補修工事を実施した。	橋梁の長寿命化対策箇所数（再掲） 修繕実施橋梁数 道路改良工事及び舗装新設工事の実施件数（再掲）	— — —	推進 推進 1件/年	4件/年 4件/年 0件/年		順調
119	5-4	既存道路の維持管理	日常的に、既存道路の維持管理を実施します。	都市部土木課	向井物井線、大日中志津6号線の舗装修繕工事を実施した。その他、日常的に既存道路の維持管理を実施した。	道路維持補修工事の実施箇所数（再掲） 舗装修繕工事実施延長 道路/バトロールの実施回数（再掲）	61箇所/年 1,972.7m/年 243回/年	推進 推進 240回/年	49箇所/年 587.0m/年 242回/年		概ね順調
120	5-4	道路閉塞要因の除去	災害時に、けがれや道路法面の崩壊、樹木の倒壊などにより道路が閉塞する要因を事前に除去します。	都市部土木課	委託により街路樹の管理を実施した。	街路樹剪定等回数	1回/年	1回/年	1回/年	沿道の樹木が繁茂している場合、当該土地所有者の協力が必要であること。	順調
121	5-4	緊急輸送道路の確保	道路の付属物や街路樹による交通遮断や交通麻痺の生ずることのないよう、道路維持・管理を行います。	都市部土木課	委託により街路樹の管理を実施した。	街路樹剪定等回数（再掲）	1回/年	1回/年	1回/年		順調
122	5-4	緊急輸送道路の確保	幹線道路沿道等の建築物に対して、道路空間と一体となった延焼遮断機能や、これによる避難路、緊急輸送道路としての機能を確保するため、路線の指定について積極的に検討します。	危機管理室	進捗なし					災害時における重要性を考慮した、物資輸送に関するネットワークの見直しが必要であること。	未執行
123				都市部市街地整備課	都市計画道路について、3・3・1号山梨臼井線（2工区）の予備修正設計、3・4・7号南波佐間内黒田線の用地買収等を行った。 また、市道について、和良比山梨2号線他2路線交差点改良の詳細設計を行った。	都市計画道路の整備率（再掲）	52.3%	53.0%	52.3%	都市計画道路整備の財源は、社会資本整備総合交付金が主体となるため、交付金の動向で執行状況に変化が生ずること。	概ね順調
124	5-5	水道施設の耐震化・更新	災害時でも、必要最低限の水の供給が可能となるよう、管路の耐震化や更新とともに、浄水場施設等の計画的な更新または整備を進めます。	上下水道部水道課	耐震管への布設替えを進めた。 また、浄水場施設等の計画的な更新として、第1浄水場配水池の更新工事を進めた。	上水道管の耐震化率（再掲）	37.2%	51.0%	48.2%	耐震化や施設の更新に当たっては、可能な限りのコスト削減策を講じる必要があること。	概ね順調
125	5-5	下水道施設の耐震化	避難所等の重要施設に接続する下水道管路について、耐震化を進めます。	上下水道部下水道課	進捗なし。	下水道管の耐震化延長	0m	500m	0m	避難所等の重要施設に接続する下水道施設について、管路延長が長距離にわたるため、計画的に耐震診断業務を進めるとともに、診断結果に基づき必要な対策工事を順次実施していく必要があること。	未執行

	リスク シナリオ	施策名	対応方策	所 管	令和7年度の実施状況	指 標				施行上の課題	進捗状況
						指標名	計画策定時	目標値	現況値		
126	5-5	下水道施設の維持管理・改築	継続的かつ安定した汚水処理機能が確保できるように、計画的に施設の健全度（劣化状況等）を調査したうえで、適切な改築・修繕を行いながら施設の老朽化対策を進めます。	上下水道部下水道課	汚水管及び雨水管の改築工事を実施した。	下水道管の改築実施延長	1,793m	3,974m	4,048.7m	工事の主要財源である国の交付金について、近年、内示率が低下傾向にあり、事業財源の確保が一層厳しい状況となっていること。また、補助事業の採択要件としてウォーターPPPの公募実施が求められるなど、事業を取り巻く環境が更に厳しさを増していること。 さらに、施工面においては、他事業者の既設埋設管が近接している箇所や、施工条件が厳しい現場が存在し、長寿命化対策の実施が困難となるケースがあり、一部区間において事業の進捗に遅れを生じる可能性があること。	順調
127	6-1	災害廃棄物の広域的な処理対応	大量に発生する災害廃棄物の運搬・分別・処分を円滑に進めるため、平時から広域的自治体間や民間団体との協力体制を構築し連携強化を図ります。	環境部廃棄物対策課	民間企業との協定及び県内市長村間の相互応援に関する基本協定の効力継続により、応援・協力体制を確保した。					発災時に円滑に行動できるよう、市職員の実働に備えた訓練や他市町村の事例検証等を行う必要があること。	遅延
128	6-2	TEC-FORCEとの連携強化	国から派遣されるTEC-FORCEと県、市における連携を推進します。	危機管理室	職員を対象とした、災害対策本部体制に関する研修会において、TEC-FORCEの運用について紹介し、職員へ周知を図った。						順調
129	6-2	地域人材の活用等	発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、多様な人材の活用を図ります。	危機管理室	本方策の対象となるような災害の発生はなかったため、具体的な執行はないが、四街道市業務継続計画においても趣旨の事項について定めているところである。	シルバー人材センターの就業延人数	52,466人	65,250人	41,709人	災害時における円滑な人材活用に向けた、平時からの対策の検討が必要であること。	順調
130	6-3	コミュニティ活動の基盤等の整備	平時からさまざまな市民団体や自治会等との連携強化を図るとともに、その活性化対策を講じ、活動への加入を更に促進していきます。	地域共創部みんなで課	みんなで地域づくりセンターについて、市民団体の活動を支援することで連携を強化した。 また、自治会について、年1回、区・自治会長を集めて好事例の発表及び意見交換を実施し、区・自治会の横のつながりを広げることで、区・自治会の加入率向上に努めた。	区・自治会への加入率 みんなで地域づくりセンター登録団体数	59.8% 83件	促進 93件	55.6% 75件	高齢化に伴い活動が停滞している市民団体があるため、若い世代の参画が必要であること。 自治会については、高齢化に伴う退会が増加していること。また、若い世代には、入会メリットがないという考え方があること。	概ね順調
131	6-4	防災・危機管理体制の強化	災害発生時における消費者の誤認識や過剰反応等の風評被害等を防ぐため、関係機関等から正確な情報の収集に努めます。	危機管理室	関係機関等からの正確な情報の収集に努めた。						順調
132	6-5	防災空間の保全	公園、緑地、農地、空地等のオープンスペースは、応急仮設住宅等の建設場所としての活用が可能となることから、土地所有者と連携し、防災空間としてのスペースの確保を推進します。	危機管理室	進捗なし					関係機関等と連携した取り組みが必要であること。	未執行
133	6-5	民間賃貸住宅の活用	応急仮設住宅として民間賃貸住宅の活用について、事業者との連携を推進します。	危機管理室	進捗なし	住宅提供に関する事業者との協定数	1	推進	1	連携方法の検討が必要であること。	未執行

※対応方策実数 104方策

四街道市国土強靱化地域計画 リスクシナリオごとの主な事業 令和7年度実施状況一覧表

リスクシナリオ	所管課名	事業名称	事業期間	事業概要	計画事業費 (単位:円)	令和7年度の実施状況	実施事業費 (単位:円)	進捗状況
1-1	管財課	庁舎等整備事業（地域防災拠点建築物整備緊急促進事業）	令和4年度～令和7年度	防災拠点としての利用を考慮し、老朽化した庁舎の改築等による整備を実施。	6,338,135,000	令和8年7月21日の全面開庁に向けて、旧本館の解体工事及び本館2号棟（旧新館）の減築工事を実施し、本館2号棟（旧新館）及び本館3号棟（旧新分館）の内外装工事を進めた。	1,377,813,000	概ね順調
1-1	教育総務課	小学校施設・中学校施設大規模改修事業（長寿命化改良事業）	令和5年度～未定	建築後40年以上経過した建物を、構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要素に応じた施設の長寿命化を図る。また、将来的に長寿命化を図る建物について、健全な状態に保つために予防的な改修工事を適切な時期に実施し、致命的な損傷の発現を事前に防ぐことで、効率的・効果的に施設の長寿命化を図る。	未定	四街道小学校長寿命化改良工事設計業務委託を実施し、基本設計が完成した。	13,680,000	順調
1-1	建築課	建築防災行政事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）	令和6年度～令和10年度	四街道市耐震改修促進計画に基づく木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修・補強、コンクリートブロック塀補強の事業費に対する補助金を交付。	59,000,000	木造住宅耐震診断費補助金4件（313,000円）、木造住宅耐震改修費補助金10件（9,704,000円）及び危険コンクリートブロック塀等安全対策事業費補助金3件（257,000円）を交付した。	10,274,000	概ね順調
1-1	都市計画課	宅地耐震化推進事業	令和6年度～令和10年度	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、現地踏査、基礎資料の整理、優先度評価等の変動予測調査の結果により、二次スクリーニングの計画の策定（簡易地盤調査）を実施。調査実施後、調査結果に基づき令和7年度以降地盤調査・安定計算等の二次スクリーニングを実施予定。	未定	市内大規模盛土造成地2箇所の地盤調査等業務委託を実施し、2箇所とも滑動崩落の恐れがないとの調査結果を得た。	15,500,100	順調
1-1	消防本部総務課	消防庁舎等整備事業	令和8年度～未定	消防力の総合的な強化を図るため、消防本部・消防署庁舎の更新整備を実施。また、整備にあたっては、持続可能な庁舎を実現するため、省エネルギー基準等に適合させ、環境に配慮したものとする。	未定	事業開始に向けての準備を進めた。	0	遅延
1-1	消防本部総務課	消防施設等整備事業（消防庁舎機能強化）	令和7年度～未定	・庁舎の機能維持・強化を図るため、消防署千代田分署中規模改修工事を実施。 ・女性活躍を推進するため、女性専用施設の整備を実施。 ・救急隊員等の感染症対策を図るため、仮眠室の区画化、消毒室及び救急資器材庫の整備を実施。 ・庁舎の脱炭素化対策を図るため、省エネルギー基準に適合させる整備を実施。 ・汚染された資器材を洗浄・消毒するための洗濯・洗浄機の整備を実施。	75,186,000	進捗なし	0	遅延
1-1	消防本部警防課	消防車両整備事業	令和6年度～令和10年度	消防車両の更新整備及び高度化を行い、消防活動が効率的に行えるようにする。	364,203,000	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車及び災害対応特殊水槽付ポンプ自動車の更新整備を実施した。	201,136,344	概ね順調
1-1	消防本部総務課	消防・救急体制整備事業	令和6年度～未定	救急体制の充実強化を図るため、救急救命士の養成を行う。	4,212,000	救急救命士の養成に係る事務手続きを実施した。	0	概ね順調
1-1	消防本部総務課	消防施設等整備事業（消防団詰所機能強化）	令和7年度～令和10年度	消防団詰所の機能強化を図るため、耐震基準を満たさず老朽化の著しい施設の更新整備を実施。	112,042,000	事業開始に向けての準備を進めた。	0	遅延
1-1	危機管理室	地域災害対策事業	令和6年度	土砂災害警戒区域等の追加指定に伴い、ハザードマップを更新。	7,818,000	更新したハザードマップを各戸に配布した。	2,754,582	順調
1-1	建築課	建築行政事業（地域住宅政策推進事業）	令和6年度～令和10年度	住宅リフォームの事業費に対する補助金を交付。	15,000,000	住宅リフォーム補助金40件を交付した。	3,887,000	概ね順調

リスク シナリオ	所管課名	事業名称	事業期間	事業概要	計画事業費 (単位:円)	令和7年度の実施状況	実施事業費 (単位:円)	進捗状況
1-1	建築課	市営住宅改善事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	令和6年度～令和10年度	四街道市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営萱橋台住宅、市営緑ヶ丘第2住宅及び市営緑ヶ丘第3住宅の大規模改修工事を実施。	200,000,000	市営萱橋台住宅B棟外壁等改修工事の実施に向けた設計を進めた。	0	遅延
1-2	下水道課	浸水対策事業	令和6年度～令和10年度	浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備を実施。	551,038,000	以下の委託及び工事を実施した。 ・四街道市公共下水道雨水2号幹線他基本設計修正業務委託 萱橋調整池：A=6,200㎡、Q=8,500㎡→11,300㎡ バイパス管：2,100㎡→3,590㎡ ・内黒田地先家屋事前事後調査業務委託 家屋事前事後調査：8棟、工作物事前事後調査：9箇所 ・四街道市公共下水道四街道雨水幹線補修工事 土留め工事：L=144.3m ・内水浸水想定区域図（シミュレーション）業務委託 キャリブレーション・シミュレーション A=1512ha 費用効果分析 A=171.38ha	71,513,400	遅延
1-2	土木課	舗装修繕計画事業（舗装・点検・計画策定・修繕）	令和8年度～令和12年度	四街道市舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装修繕事業を実施。 ・大日今宿10号線 ・吉岡37号線 ・大日12号北線 ・物井山梨1号線 ・旭ヶ丘7号線 ・山梨7号線 ・大日12号南線 ・大日中志津5号線 ・向井物井線 ・つくし座9号線	500,000,000	向井物井線及び大日中志津5号線の舗装修繕工事を実施した。	75,619,500	順調
1-2	消防本部総務課	消防団ソリューション事業	令和7年度～令和9年度	消防団の総合的な強化を推進するため、装備の充実・高機能省力化を行う。 ・消防活動二輪車を整備 ・全地形活動車を整備	36,644,000	事業開始に向けての準備を進めた。	0	遅延
1-3	土木課	急傾斜地崩壊対策事業	未定	急傾斜地崩壊危険区域に指定された急斜面地の崩壊対策を実施。	未定	進捗なし	0	未執行
1-3	土木課	道路法面等崩壊対策事業	未定	道路区域内の法面の崩壊対策を実施。	未定	進捗なし	0	未執行
2-1	危機管理室	防災備蓄倉庫整備事業	令和9年度～令和12年度	災害発生時に、各地区への円滑な物資移動を可能とする適正配置となるよう、防災備蓄倉庫の整備を実施。	未定	（計画事業期間前）	—	—
2-1	土木課	めいわ橋耐震補強事業	未定	めいわ橋の耐震設計及び耐震補強工事を実施	未定	進捗なし	0	未執行
2-1	土木課	和良比山梨2号線舗装修繕事業	令和5年度～令和7年度	緊急輸送路として位置づけされている（主）浜野四街道長沼線へ接続する道路であり、広域避難場所、指定緊急避難場所及び指定避難所である四街道総合公園へ向かうための路線となっている。また、周辺にほかの指定避難所や防災備蓄倉庫等があり、災害時において重要な役割を持つ路線であることから、走行時の安全性を確保すべく1,800mの区間を3箇年で舗装修繕または改築を実施。 総延長1,800m 幅員7～18m	141,015,000	和良比山梨2号線の舗装修繕実施に向けた設計を進めたが、路盤状況に応じた配合設計に不測の日数を要し、令和8年度に繰越しとなった。	0	遅延
2-1	土木課	橋梁長寿命化修繕計画事業	令和5年度～令和9年度	橋梁の長寿命化のため市内55橋について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を実施。また、5年に一度定期点検を行い、計画の見直しを行う。	500,000,000	中志津橋ほか1橋の修繕等工事及び内黒田3号橋ほか1橋の補修設計委託を実施した。	161,727,708	順調

リスク シナリオ	所管課名	事業名称	事業期間	事業概要	計画事業費 (単位:円)	令和7年度の実施状況	実施事業費 (単位:円)	進捗状況
2-1	市街地整備課	都市計画道路3・3・1号山梨臼井線整備事業(2工区)	未定	千代田地区からみそら、たかおの杜地区、国道51号を結ぶ市街地間連絡道路であることや、緊急輸送道路である国道51号と東関東自動車道及び主要地方道を結ぶ道路であること、また、市街地の中心部に流入する通過交通の大幅な減少、災害時の物資供給のための輸送を担う道路であることから、高規格道路としての整備を実施。 総延長1,760m 幅員22~25m	7,800,000,000	山梨臼井線2工区の道路予備修正設計委託を実施した。	32,529,200	概ね順調
2-1	市街地整備課	都市計画道路3・4・7号南波佐間内黒田線整備事業(1工区)	平成29年度~令和10年度	総延長280m 幅員18m 供用開始予定 令和11年4月1日	925,000,000	用地取得783.19㎡、不動産鑑定委託、登記資料作成委託及び境界杭等設置委託を実施した。	14,986,606	概ね順調
2-1	市街地整備課	和良比山梨2号線他2路線交差点改良事業	令和6年度~令和9年度	避難経路の確保や道路遮断の回避等のため、交差点改良を実施。 総延長約100m 幅員9.5m	160,000,000	道路詳細設計委託を実施した。	5,390,000	概ね順調
2-1	市街地整備課	物井駅東口アクセス道路整備事業	未定	市民の物井駅東口への利便性向上等のため整備を実施。	800,000,000	道路予備設計の結果を踏まえて、事業実施の方向性について検討を行った。	0	未執行
2-1	水道課	水道施設の耐震化・更新等事業	未定	主要管路や老朽管等の耐震化や更新とともに、浄水場施設等の計画的な更新または整備を実施。	未定	耐震管への布設替え2,025mを実施した。 また、継続事業として、第1浄水場配水池の更新工事を進めた。	699,256,000	概ね順調
2-1	水道課	上下水道耐震化事業(水道)	令和7年度~令和10年度	急所施設について耐震化を実施。また、避難所等の重要施設に接続する水道管路について、耐震化を実施。	3,573,000,000	導水管の耐震化として、耐震管への布設替え375mを実施した。 また、重要施設管路の耐震化として、耐震管への布設替え253mを実施した。	142,952,000	概ね順調
2-3	障がい者支援課	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	令和6年度~令和7年度	福祉避難所の設備の整備を進めるため、指定福祉避難所に対し、障がいのある人が安全に避難所生活を送るために必要な資器材の購入費の補助及び備品等の備蓄を実施。	4,169,000	四街道市指定福祉避難所防災資器材購入補助金交付要綱に基づき、市内1事業所に対して、段ボールベッド、非常食等購入のための補助金を交付した。 また、令和7年度新たに指定福祉避難所協定を締結した四街道特別支援学校に対して、非常用発電機、燃料及び非常食の整備を実施した。	3,915,000	順調
2-3	高齢者支援課	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	令和7年度	福祉避難所の設備の整備を進めるため、指定福祉避難所に対し、配慮が必要な高齢者が安全に避難所生活を送るために必要な資器材の購入費の補助を実施。	9,450,000	協定を締結した指定福祉避難所9施設に対して、発電機等非常用電源の整備に要する経費、扇風機や段ボールベッド等公衆衛生対策に要する経費、保存水や保存食等要配慮者への配慮に要する経費についての補助金を交付した。	8,514,000	順調
2-6	環境政策課	合併処理浄化槽普及促進事業	令和6年度~令和11年度	単独処理浄化槽または汲み取り便所から高度処理型合併処理浄化槽へ切替設置をする人に対して、費用の一部を支援する補助金を交付。	16,704,000	単独処理浄化槽からの切替設置に対する補助金2件を交付した。	834,000	概ね順調
2-6	廃棄物対策課	次期ごみ処理施設整備事業	平成27年度~未定	次期ごみ処理施設整備施設規模 未定	未定	進捗なし	0	遅延
3-1	土木課	千代田歩道橋耐震補強事業	未定	2012号橋(千代田歩道橋)の耐震設計及び耐震工事を実施。	未定	進捗なし	0	未執行
5-1	高齢者支援課	老人福祉施設整備事業	未定	高齢者施設等の防災・減災対策及び感染症拡大防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するための非常用自家発電設備の整備や感染症拡大防止のための個室化などを実施。	未定	国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用した自家発電設備整備に対する申請がなかったため、整備の実施には至らなかった。	0	未執行
5-5	下水道課	上下水道耐震化事業(下水道)	令和7年度~令和10年度	避難所等の重要施設に接続する下水道管路について、耐震化を実施。	520,000,000	進捗なし	0	未執行
5-5	下水道課	下水道ストックマネジメント事業	令和6年度~令和10年度	施設の健全度(劣化状況等)を調査したうえで、既存ストックを活かした施設の延命化のための改築等を実施。	1,164,097,000	φ300mmの汚水管39.1m、φ200mmの汚水管908.6m、φ1800mmの雨水管44.3m、計992mの改築工事を実施した。	253,380,300	順調
令和7年度国土強靱化関連事業費合計							3,095,662,740	

四街道市国土強靱化地域計画 重要業績指標(KPI) 令和7年度末実績値一覧表

No	指標 (KPI)	計画策定時	目標値	令和7年度末	進捗状況
1	市所有特定建築物の耐震化率	98%	100%	98%	△進捗なし
2	公民館での防災訓練・講習会実施回数	6回/年	3回/年	12回/年	◎達成
3	住宅の耐震化率	85.76%	95.0%	86.53%	○進捗あり
4	消防車両の未更新数	16台	推進	11台	○進捗あり
5	消防団員の充足率	76.0%	推進	79.6%	○進捗あり
6	消防水利充足率	80.7%	推進	81.0%	○進捗あり
7	消防広域応援体制にかかる訓練への年間参加回数	4回/年	推進	6回/年	○進捗あり
8	救急救命士の数	26人	31人	34人	◎達成
9	救急隊充足率	80%	100%	80%	△進捗なし
10	自主防災組織の活動カバー率	84.0%	85.0%	86.0%	○進捗あり
11	助成による防災士育成	37人	100人	65人	○進捗あり
12	消防分団詰所耐震化率	47.1%	52.9%	47.1%	△進捗なし
13	土地区画整理事業による整備地区数	11地区	13地区	11地区	△進捗なし
14	土地区画整理事業による整備面積	319.8ha	331.0ha	319.8ha	△進捗なし
15	地域核の土地区画整理区域における入居率	52.4%	59.1%	54.9%	○進捗あり
16	住宅用火災警報器設置率	69.0%	100%	73.8%	○進捗あり
17	査察による重大違反の是正率	69.0%	促進	72.5%	○進捗あり
18	住宅の空き家率	0.96%	減少	0.87%	○進捗あり
19	排水路の整備延長	98m/年	推進	0m/年	△進捗なし
20	排水溝整備・改修工事の延長 (※)	737.4m/年	推進	196.0m/年	○進捗あり
21	道路改良工事及び舗装新設工事の実施件数	—	1件/年	0件/年	△進捗なし
22	道路維持補修工事の実施箇所数 (※)	61箇所/年	推進	49箇所/年	○進捗あり
23	がけ地等のパトロールの実施回数	推進	推進	推進	○進捗あり
24	備蓄食料充足率	100%	100%	100%	◎達成
25	防災備蓄倉庫整備数	4箇所	5箇所	4箇所	△進捗なし
26	都市計画道路の整備率	52.3%	53.0%	52.3%	△進捗なし
27	橋梁の長寿命化対策箇所数	—	推進	4件/年	○進捗あり

No	指標 (KPI)	計画策定時	目標値	令和7年度末	進捗状況
28	上水道管の耐震化率	37.2%	51.0%	48.2%	○進捗あり
29	防災井戸の設置数	25基	28基	25基	△進捗なし
30	災害時協力井戸登録数	8箇所	30箇所	13箇所	○進捗あり
31	国・県・他自治体・地域住民・民間事業者等との連携	推進	推進	推進	○進捗あり
32	救命講習受講者数	318人/年	1,502人/年	1,342人/年	○進捗あり
33	避難所運営委員会の設置数	4	16	10	○進捗あり
34	石油等販売事業者との協定締結数	2	2	0	△進捗なし
35	道路パトロールの実施回数	243回/年	240回/年	242回/年	◎達成
36	市補助による高度処理型合併処理浄化槽設置基数	172基	促進	180基	○進捗あり
37	感染対策用品の備蓄	推進	推進	推進	○進捗あり
38	防犯カメラ設置台数	76台	推進	76台	△進捗なし
39	交通安全教室の実施回数	80回/年	推進	84回/年	○進捗あり
40	道路反射鏡新設数（※）	13基/年	推進	12基/年	○進捗あり
41	認定農業者数	31件	33件	34件	◎達成
42	災害情報「よめーる」登録者数	8,948件(R5.3)	促進	9,421件	○進捗あり
43	避難行動要支援者の個別避難計画策定率	促進	促進	促進	○進捗あり
44	非常用発電機の整備	—	促進	促進	△進捗なし
45	修繕実施橋梁数	—	推進	4件/年	○進捗あり
46	舗装修繕工事実施延長（※）	1,972.7m/年	推進	587m/年	○進捗あり
47	街路樹剪定等回数	1回/年	1回/年	1回/年	◎達成
48	下水道管の耐震化延長	0m	500m	0m	△進捗なし
49	下水道管の改築実施延長	1,793m	3,974m	4,048.7m	◎達成
50	シルバー人材センターの就業延人数	52,466人	65,250人	41,709人	△進捗なし
51	区・自治会への加入率	59.8%	促進	55.6%	△進捗なし
52	みんなで地域づくりセンター登録団体数	83件	93件	75件	△進捗なし
53	住宅提供に関する事業者との協定数	1	推進	1	△進捗なし

（注）※の指標は、令和7年度末の数値が計画策定時より小数值だが、累積しているため「○進捗あり」としている。